

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 JERA（証券コード:-）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- 15年に設立された東京電力ホールディングスと中部電力の持分法適用関連会社（東京電力フェUEL&パワーと中部電力の折半出資）。火力発電のバリューチェーン全体に係る事業を両株主グループから承継しており、国内最大の発電能力と世界トップクラスの燃料調達力を併せ持つ。両株主グループとは資本、電力取引など各面で密接な関係にあり、当社格付には両株主グループの電力事業において当社が不可欠な位置付けにあることを織り込んでいる。
- 安定した収益力・キャッシュフロー創出力を有するとの見方を変更する必要性はない。燃料価格高騰により、足元の収支やキャッシュフローの厳しさは否めないが、顧客基盤は依然として強固である。燃料価格の上昇による影響は売電価格に順次転嫁される構造に変化はなく、中期的に業績回復は可能と考えられる。財務面では運転資金の負担増加に留意する必要があるものの、自己資本に厚みがあり、事業リスクを踏まえたリスクバッファは相応にある。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 22/3期の期ずれ差損益を控除した純利益は2,770億円（21/3期1,116億円）となった。23/3期は資源価格や為替の動向により、期ずれ差損益のマイナス影響が大きくなり、業績が低調となる可能性はある。しかし、近年燃料事業は多様な調達ポートフォリオや豊富なマーケットインテリジェンスを駆使し、収益寄与度を高めている。中期的には、高効率な発電所へのリプレースが進む国内火力・ガス事業や新規投資案件の利益貢献が見込まれる海外発電事業の改善が、利益回復に寄与するものとみられる。
- 22/3期末は燃料価格高を背景に売掛金、棚卸資産、デリバティブ債権などの増加により総資産が膨み、自己資本比率20.7%（21/3期末41.2%）となった。なお、自己資本額については22/3期末1.8兆円と厚い。23/3期～26/3期の累計投資額は脱炭素関連を筆頭に海外発電・燃料事業の拡大や国内火力のリプレースなど計1.4兆円を計画。有利子負債は今後増加する見通しであるが、26/3期末のネットDER1.0倍以下など一定の財務規律を遵守する方針を示している。財務健全性に対する経営のコミットメントが強く、業績見通しも勘案すれば、中期的に財務構成は改善に向かうとJCRではみている。

（担当）殿村 成信・小野 正志

■格付対象

発行体：株式会社 JERA

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年10月22日	2025年10月24日	0.190%	AA-
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年10月22日	2030年10月25日	0.390%	AA-
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400億円	2021年11月26日	2026年11月25日	0.150%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2021年11月26日	2031年11月25日	0.350%	AA-
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2022年1月19日	2025年1月24日	0.050%	AA-
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2022年1月19日	2041年1月25日	0.670%	AA-
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	700億円	2022年4月27日	2025年4月25日	0.200%	AA-
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド）	120億円	2022年5月24日	2027年5月25日	0.420%	AA-
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド）	80億円	2022年5月24日	2032年5月25日	0.664%	AA-
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	121億円	2022年6月22日	2025年6月25日	0.350%	AA-
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	101億円	2022年7月11日	2028年7月25日	0.600%	AA-
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	103億円	2022年7月11日	2047年7月25日	1.400%	AA-
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	53億円	2022年9月12日	2044年9月23日	1.340%	AA-
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	53億円	2022年9月12日	2046年9月25日	1.390%	AA-
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2022年9月22日	2026年3月25日	0.540%	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	5,000億円	J-1+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年9月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「電力」（2020年5月29日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社 JERA
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル